

今日のトピック インドの経済・市場動向（2018年2月前半）

金融政策は現状維持、債券市場は反発

【インド市場の推移】

| インド市場 | 基準日 | 騰落率または変化幅 (%) | | | |
|---------------|--------|---------------|------|------|------|
| | 2月7日 | 1週間 | 1か月 | 6か月 | 1年 |
| 為替レート | | | | | |
| 円/ルピー (円) | 1.70 | ▲0.9 | ▲4.7 | ▲2.0 | 2.0 |
| ルピー/米ドル (ルピー) | 64.29 | 1.1 | 1.4 | 0.7 | ▲4.6 |
| 金利 | | | | | |
| 政策金利 (%) | 6.00 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.3 |
| 10年国債利回り (%) | 7.53 | 0.1 | 0.2 | 1.1 | 1.1 |
| 株価指数 | | | | | |
| SENSEX指数 | 34,083 | ▲5.2 | ▲0.2 | 5.6 | 20.3 |

(注) データは2018年2月7日基準。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【インドの金利と消費者物価】



ポイント1 政策金利は据え置き

中銀はインフレ上振れリスクを指摘

- インド準備銀行（中央銀行、以下中銀）は2月7日の金融政策委員会で、市場の予想通り政策金利（レポ金利）を6.00%で据え置くことを決定しました。6名の委員のうち5名が据え置き、1名が利上げに投票しました。また、金融政策スタンスについては、「中立」を維持しました。
- 中銀は、インフレ見通しについて、消費者物価上昇率が18年度前半に5.1～5.6%に上昇後、後半には、前年の公務員住宅補助金の影響が落ちるため、4.5～4.6%に低下すると予想しています。ただし、インフレ上振れリスクとして、公務員住宅補助金、原油価格、穀物の最低買い取り価格、財政赤字の拡大など、多くの不確実な要因があると指摘しました。中銀は「今後数カ月にわたり、インフレの進展について警戒する必要があります」としています。今回の会合では、利上げを主張する委員が出てきたこともあり、消費者物価が予想を上回ることになれば、中銀は金融引き締めスタンスに転換する可能性があると考えられます。

ポイント2 金融政策の現状維持を受け、債券市場は反発

株式市場は7日続落

- 中銀の金融政策の現状維持を受けて、インドの債券市場は反発しました。10年国債利回りは、中銀が引き締めスタンスに転換することを警戒して一時7.6%台まで上昇していましたが、中立スタンスを維持したことを好感し、7.5%前半に低下（債券価格は上昇）しました。為替市場では、インドルピーは小動きとなりました。
- 一方、株式市場（SENSEX指数）は7日続落となりました。これまで過去最高値を更新し、高値警戒感が出ていたところに、政府のキャピタルゲイン課税発表や世界的な株安の影響を受け、調整局面を迎えています。ただし、今後インド経済は成長が加速すると見られ、株式市場は早晚落ち着きを取り戻すと思われます。

ここもチェック! 2018年2月 5日 インドの『2018年度予算案』は総選挙を意識
2018年1月25日 インドの経済・市場動向（2018年1月-2号）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。